

# 新聞の選挙情勢報道の分析

## —第44回総選挙を事例として—

飯 田 良 明

実践女子大学人間社会学部

### はじめに

本稿は、第44回衆議院議員総選挙（以下「総選挙」とする）における全国紙5紙（朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・産経新聞・日本経済新聞）の選挙情勢報道のうち小選挙区（300）の各候補者の当落予測の正確度＝的中率の比較を試みようとするものである。比例代表の各候補者の当落は重複立候補者も多く流動的で予測が困難なので、本稿では扱わないことにし、各政党の獲得議席数の予測の正確度＝的中率だけを対象とする。総選挙の結果は比例代表での各政党の獲得議席数を含むことで、はじめて意味をもつことはいうまでもない。

後述のように第44回総選挙は、「異例づくめ」で話題の多い選挙であっただけに、選挙情勢の判断が難しかった小選挙区が少なくなかった。とりわけ、郵政民営化法案に反対した自民党籍の現職候補者に対し、自民党本部は公認候補を擁立し競わせたことで、新聞がこれまで積み上げてきた経験則を従前通りに活用しにくい小選挙区が多数出現したことで、第44回総選挙の新聞の選挙情勢報道、特に各候補者の当落および各政党の獲得議席数の予測報道は非常に興味深いものとなった。

新聞の選挙情勢報道の正確度＝的中率は、個々の候補者の当落予測表現と選挙結果によって測定される。当落予想表現は新聞によって微妙に異なるが、選挙結果は、当然、同一であることから新聞各紙の選挙情勢報道の正確度＝的中率が客観的に比較でき、その力量が問われることになる。

### I マスメディアの選挙情勢報道

#### I-1 選挙情勢報道の効果

選挙情勢報道が選挙民の投票行動にどのようなインパクト・影響を与えるかの研究は、マスメディアの影響研究と密接に関係していることもあって数多くの研究が積み上げられている。特に米国の大統領選挙におけるマスメディアの選挙報道の影響研究は旺盛に続けられている。なかでも「議題設定効果 (agenda-setting effect)」説を提唱したM.E.マコームスらの研究は注目される<sup>(1)</sup>。

彼らはマスメディアの影響レベルを従来の「態度・行動」から「認知」に移して、1968年の米国大統領選挙で実証研究した。その結果、選挙民が重要だと回答（認知）した争点の順位と、マスメディアが繰り返し取り上げた争点の順位とに非常に高い相関関係が認められた（主要争点で0.967、軽い争点で0.979の相関）。しかも、好意を寄せる候補者の強調する争点よりもマスメディアの選挙報道全体のなかで強調される争点とよく相関していたことから、マスメディアは取り上げる選挙の争点の分量や頻度に差をつけることで、選挙民に「何を考えるべきかを認知させ」ているとする仮説を立てたのである。ただ、マコームスらの研究では、マスメディアの一連の選挙報道が投票行動にダイレクトに影響を与えると見ることはやや控え目であった。

議題設定効果説にみられるように、マスメディアの選挙情勢報道が投票行動にダイレクトに影響に及ぼすとは必ずしも断定できないことに留意しなければならないが、本稿の目的からはその「アナウンスメント効果（announcement effect）」が問題となる。いうまでもなく、マスメディアのアナウンスメント効果とは選挙情勢報道、とりわけ、当落予測の発表による投票行動の誘導効果のことであるが、それには2つのケースがある。「当選確実」とアナウンスされた候補者に雪だるま式に票が集まり、予想以上の順位ないし得票で当選するケースと、「当落スレスレ」などとアナウンスされた候補者に同情票が集まり、予測に反して当選するケースの2つである。前者を「勝ち馬効果（bandwagon effect）」、後者を「負け犬効果（underdog effect）」という。

自分の一票をムダにしたいと考える選挙民は勝ち馬と予測された候補者に投票するだろうが、その投票行動は一票の価値・重みを限りなく小さくするので、逆に自分の一票の価値・重みを少しでも大きくし、心理的満足を得たいと考える選挙民は負け犬と予測された候補者に投票することは十分ありうる。それに選挙情勢報道は候補者本人のみならず選挙運動員に与える影響も無視できない。当選確実を予測されれば、陣営を引き締めねばならないであろうし、逆に当落スレスレで落選しそうと予測されれば選挙キャンペーンの建て直しを図らねばならないであろう。マスメディアの選挙情勢報道のアナウンスメント効果にはこうした側面もあることは見逃せない。

さて、マスメディアの選挙情勢報道には各候補者の当落予測だけでなく、政党の獲得議席数の予測もある。政党の獲得議席数の予測もまた、投票行動に与えるアナウンスメント効果をもつと考えられる。たとえば、自民党の当選議席数があまりにも多数を予測されると、与野党伯仲による政治的緊張のもたらす政治的效果を期待する選挙民は野党候補に投票することになるだろう。当然、その逆の投票行動もありうるが、一般に政府与党＝自民党は「自民党300に迫る勢い」といった大量の獲得議席数の予測報道を極端にきらい、野党を利しかねないと思うからである。政党指導者がテレビや新聞を始めとするマスメディアの選挙情勢報道に神経を尖らせる理由がここにある<sup>(2)</sup>。

もちろん、選挙期間中に実施された調査結果を基にしたマスメディアの選挙情勢報道だけが選挙民の投票行動に影響を及ぼすとするのは短絡的すぎる。選挙公示前から新聞・週刊誌・テレビなどを賑わす選挙関連報道、選挙公示後の話題の選挙区・候補者といったルポルタージュなどと同時に、マスメディアの日常的な政治報道の累積が選挙民の政治行動・投票行動に影響を及ぼすと思うほうがむしろ自然であろう。特に政治家や官僚の不祥事などのマスメディア報道も長

期的には選挙民の投票行動に影響を及ぼす遅延的效果も考慮に入れるべきであるが、本稿の直接の対象ではないので割愛することになる<sup>(3)</sup>。

また、マスメディアの政治動向や選挙関連の報道以上に選挙民の投票行動に影響を及ぼす要因の一つに政治家の日常の政治活動があることは良く知られているが、本稿は選挙情勢報道の影響を分析対象とするので扱わないものとする<sup>(4)</sup>。

ところで、マスメディアの選挙情勢報道のアナウンスメント効果の有無については実践の場と研究の場とでは、認識上、若干の相違がある。フランスでは、1977年、法律によって選挙調査結果の公表は、投票日1週間前から投票終了まで禁止されている。日本の公職選挙法（138条の3）でも、「何人も、選挙に関し、公職に就くべき者を予想する人気投票の経過又は結果を公表してはならない」ことになっており、基本的にはアナウンスメント効果の存在・作用を認めていると解される。しかし、判例によれば「虚偽、歪曲その他の表現の自由を濫用して選挙の公正を害しない限り違法ではない」（東京高裁判決1962年）としてマスメディアの当落予測・獲得議席数予測の報道を認めている。したがって、日本のマスメディアは選挙情勢を盛んに報道することになるのだが、公職選挙法（151条の3）で「放送法の規定に従い放送番組を編集する自由を妨げるものではない」と規定されているものの、テレビなどの放送は、放送の政治的公平・中立を要求する放送法の枠がはめられているので、個々の候補者の当落予測報道を禁欲し、各政党の獲得議席数の予測を中心に報道することになる。

この点はきわめて留意を要する。というのは、今日、「テレポリティックス (tele-politics)」の造語があるほど、選挙にかぎらず政治全般にわたってテレビの影響力は無視できなくなっているが、テレビなどの放送は、制度上、個々の候補者の当落予測を報道できないがゆえに<sup>(5)</sup>、本稿は対象を新聞の選挙情勢報道に限定している。

ある研究調査によれば、マスメディアの選挙情勢報道のアナウンスメント効果はいわれるほど大きくはないという。東京大学新聞研究所選挙報道研究会の第38回総選挙（1986年）調査によれば、投票日直前に投票する候補者を変えた選挙民が4%と少ないこと、「選挙情勢報道の影響を受けたか」で「受けない」80%、「受けた」2%であったことなどから、マスメディアの選挙予測報道が投票行動に影響を与える可能性は少なく、アナウンスメント効果は小さい、と分析されている<sup>(6)</sup>。確かにアナウンスメント効果はその性格上相殺され、特定の候補者（政党）だけに作用するとはかぎらないから、大きいとは必ずしもいえないかもしれない。しかし管見によれば、アナウンスメント効果を「受けた」2%、および投票日直前に投票態度を「変えた」4%の動向は行動科学的視点ではアナウンスメント効果は小さいとはいえないようだが、この研究の調査対象である第38回総選挙で最下位当選と次点が入り替わる可能性の非常に高いと思われる票差500票以内の選挙区は、130選挙区中44選挙区（33.8%）あった事実から判断すれば、実践の場ではアナウンスメント効果の作用は決して小さいとはいえないであろう。

第38回総選挙は小選挙区制に変わる前の中選挙区制による選挙であったが、本稿の分析対象である第44回総選挙で当選と次点の票差が500票以下の選挙区は、京都4区（156票）、滋賀3区（266票）、福井1区（373票）、福岡11区（449票）、の4選挙区（1.3%）で、中選挙区制下よ

り大幅に減少している。一見すると、選挙情勢報道が投票行動に影響を与える可能性は小さくなっていると推測されるが、むしろ、小選挙区制下の選挙結果は中選挙区制下とは大きく異なり、複数当選はなく、当落のいずれかであるから、マスメディアの選挙情勢報道のアナウンスメント効果は候補者（政党）にとっては中選挙区制以上に深刻である。

第44回総選挙で票差の最も少なかった京都4区の場合、郵政民営化に反対した現職（無所属）と刺客（自民党新人）という今回の総選挙を象徴する対立構図となった選挙区であったこともあり、票差はわずか156票にすぎず、マスメディアのアナウンスメント効果の作用する余地は十分ありうる。しかも京都4区を除く他の3選挙区の候補者はいずれも重複立候補しており、比例代表で復活当選しているが、京都4区の場合、票差が最も少なかったにもかかわらず、無所属候補は重複立候補ができないという選挙制度の定めから比例代表でも当選できないという皮肉な結果が生じている。いずれにせよ、小選挙区制に変わっても実践の場では依然としてマスメディアの選挙情勢報道のアナウンスメント効果は無視できないといえる。

## I-2 第44回総選挙の概観

さてここで、本稿が対象とする第44回総選挙を概観しておくことにする。第44回総選挙は総じて「異例づくめ」の選挙であった。「9.11米国同時多発テロ」が21世紀の国際政治を大きく変動させたように、期せずして「9.11選挙」となった第44回総選挙も日本の政治社会に地殻変動（「05年体制」）をもたらした選挙であったといえよう<sup>(7)</sup>。

まず、衆議院解散から総選挙に至るプロセスがきわめて異例であった。郵政民営化法案は衆議院ではわずか5票差で可決されたものの、参議院では17票差で否決された経緯からすれば、参議院を解散して民意を問うことも想定されるが、参議院には制度上解散がないうえに衆議院で再審議しても議員の動向から成立の見込みは立たなかった。そこで解散のない参議院に代わって衆議院を解散し、民意を問うという変則的な総選挙となったのである。このように解散から総選挙に至るプロセスは政界の常識を覆した異例のプロセスをたどった。とりわけ、郵政民営化法案に反対する自民党議員にとっては意表を突かれた総選挙となったといえよう<sup>(8)</sup>。

また、選挙は一般にこれまでの政治・政策全般の業績に対する評価と選挙公約（政権公約＝マニフェスト）への期待を問う性格を帯びるものであるが、第44回総選挙は選挙民に二者択一をせまる「国民投票」的様相を色濃く帯びた点でも異例であった。小泉首相が「郵政民営化は必要なのか、国民の皆さんに聞いてみたい」と恣意的発言を再三再四繰り返し、それをまたマスメディアが繰り返し報道した結果である。しかも郵政民営化という個別具体的な法案・政策への賛否を問う国民投票的様相を刻印された第44回総選挙は選挙民の動員に成功したといえよう。投票率67.51%（小選挙区）は、戦後2番目に低かった前回（59.86%）を7.65%上回ったからである。確かに選挙民・国民が郵政民営化・マニフェスト＝政権公約・政策を、内容の正否はともかく、談論風発する光景はこれまでの総選挙ではほとんど見られなかった。政治無関心が叫ばれる中、瞬間的ではあれ、選挙を身近なものにした総選挙ではあった。

しかし、この二者択一的で国民投票的総選挙の危うさを選挙直後に選挙民・国民は学習するこ

ともなる。自民党大勝が確定した投票日の翌日（9月12日）には早くも、自民党が選挙中ひたすら否定し続けてきたはずの増税の必要性を所轄の財務大臣が記者会見で強調したのである。膨大な国債を抱える日本の財政事情からすれば、増税がいかに論理整合的であろうが、「増税はしない」を信じて自民党に投票した選挙民が多数を占めたにちがいない。それゆえ、自民党に裏切られたと感じた選挙民・国民も少なくないであろう。選挙公約を政権公約＝マニフェストと言い換えようと、選挙キャンペーン期間中と選挙後とでは政党の態度が豹変する苦い経験を選挙民・国民は何度も学習しつつも、その学習成果の蓄積は容易ではない。熱しやすく冷めやすい国民性とはいえ、民主政治の基盤である国民の政治意識は試行錯誤を繰り返す中で徐々に成熟するものである。いずれにせよ、選挙結果というものは権力者によって恣意的に解釈され、政治的に利用される宿命にあることを改めて印象づけたことに相違はない。

さらに、「改革なくして成長なし」を唯一のキャッチフレーズに政権を獲得・維持し続ける小泉首相にとって、第44回総選挙は、首相自身の長年の主張である郵政民営化政策＝「改革の本丸」に反対する抵抗勢力を一掃する絶好のチャンスとなったという点でも異例の選挙である。小泉首相の衆議院解散の意図は、既得権益温存を企図し、郵政民営化に反対していると映る抵抗勢力（郵政族国会議員）を炙り出し、その排除にあった。したがって、抵抗勢力に対する選挙民・国民の反感をどれほど動員できるかが小泉首相の命運を左右することになる。それゆえ、客観的には小泉首相にとってもリスクの大きい選挙でもあったが、自民党はそのリスクに賭け、郵政民営化に反対する現職代議士に対し、抵抗勢力の烙印を押し、公認を与えないことで総選挙の対立構図の単純化・明確化に成功したのである。

従来、自民党の公認候補選考基準は現職代議士最優先であり、党の一政策に従わなかったという理由だけで現職の代議士が公認されないことは皆無に近かった。ところが、党内でも異論の多かった郵政民営化政策を党の方針であるとして、現職代議士（37人）は公認されなかったのである。その結果、自民党公認の現職候補が不在となった小選挙区に、自民党本部は公認候補を擁立し、郵政民営化法案に反対した現職候補追い落とし策を採ったのである。自民党公認候補空白区に擁立された候補をマスメディアは「刺客」と呼んだのは言いえて妙である。中選挙区制時代の「同士討ち」とは全く性質の異なる「現職代議士 VS. 新人刺客の一騎討ち」というきわめて熾烈な選挙戦が展開されることになった。

新党を結成して立候補する者、無所属候補に甘んじざるをえない者、立候補断念を強いられる者等々、公認されなかった自民党現職代議士たちの対応は分かれた。後日談になるが、自民党籍のまま無所属で立候補し、晴れて当選を果たした代議士が、党規違反で離党を勧告され、離党を余儀なくされたこともまた異例であった<sup>(9)</sup>。

まさに異例づくめの総選挙ではあったが、自民党は296議席を獲得し、総選挙後に召集された臨時国会に再度提出された郵政民営化法案は、その内容は総選挙前と大差ないにもかかわらず、衆議院はもちろん、衆議院解散の引き金を引いた参議院においても可決された。郵政民営化という小泉首相の年来の持論＝政治意図は実現したのである。

(注)

- (1) M.E.McCombs & D.L. Shaw、The Agenda-Setting Function of Mass Media、Public Opinion Quarterly、vol.36、1972。
- (2) 東京新聞 (2005. 9. 10) によれば、新聞各紙が9月4日、「自民、単独過半数の勢い」の見出しをつけ、第44回総選挙の選挙情勢調査の結果を報道したのを受け、自民党は6日、総裁・幹事長連名で「わが党はかつて国政選挙で、事前に優勢と報じられ、『アナウンスメント効果』が生じ、たびたび辛酸をなめてきたところであります」とする「緊急通達」を全公認候補者に出し、引き締めたという。
- (3) 蒲島郁夫らが実施したエリートの影響力調査(体制派・反体制派・中間派のエリート約2,000人)によれば、総合評価で影響力が最も高い集団はマスメディアで、ついで同水準で官僚と政党が続き、政党より若干低いところに財界、その下に労働団体、農業団体が並び、最も低いのが婦人運動である。また、各集団のリーダーによる個別評価では、マスメディアのリーダーを除いたすべての集団のリーダーがマスメディアを第1位に挙げている。マスメディアのリーダーたちもマスメディアの影響力を官僚に次ぐ第2位に挙げている。すなわち、エリートたちは日本の社会で最も影響力を持つ集団は、現実はどうであれ意識の上では、マスメディアと見ているわけである。  
蒲島郁夫「影響力の階層構造」、三宅一郎・綿貫譲治・嶋澄・蒲島郁夫『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社、1985年。
- (4) 公職選挙法では、政治活動とは日常の政治活動を指し、選挙公示直前の選挙準備活動を「事前運動」、選挙公示後の政治活動は「選挙運動」と区別している。しかし、日常の政治活動といえども、その実態は選挙を念頭に置いた選挙運動のケースが多いことは明らかであろう。
- (5) だからといって、テレビなどの放送局が選挙情勢調査を実施していないわけではない。個々の候補者の当落予測は報道できないものの、選挙情勢調査で得たデータは投票が終了する午後8時以降の開票速報番組では、投票所の近くで投票を終えた選挙民対象の「出口調査」のデータなどともに活用されることになる。
- (6) 池田謙一「投票意図の形成と情勢報道」、東京大学新聞研究所編『選挙報道と投票行動』東京大学出版会、1988年。
- (7) 自民党は当初9月4日を投票日に予定していたが、公明党が選挙態勢を整える必要から11日を強く要請した結果であった。自民党が如何に公明党の支援を必要としているか、また、選挙期日は政府与党によって恣意的に決定されるかを物語る好例である。
- (8) 今回の衆議院解散は、参議院で郵政民営化法案が否決されれば、同法案は廃案になると確信していた自民党の造反議員の「意表」をつくものであったにちがいない。
- (9) 自民党は、2006年12月、離党した代議士12名のうち11名の復党を許可した。2007年7月の参議院議員選挙対策上の復党許可と憶測されているが、自民党の政党としての政策の位置づけ、そして政治家の政治信条のご都合主義を露呈した復党許可といえよう。

## Ⅱ 新聞の選挙情勢報道

### Ⅱ－１ 選挙情勢の調査法

選挙情勢報道はマスメディアに多大な経費と労力の投入を強いる。選挙情勢を予測するためには選挙民の面接調査が欠かせないからである。ところが、近年、共働き夫婦、単身世帯（約 28%）などが多くなり、昼間の面接調査が困難な社会情勢となってきたこともあり、電話による調査が一般化してきている。第 44 回総選挙でも本稿が対象とする全国紙 5 紙ともに電話調査を採用している。しかし、調査の方法は新聞各紙それぞれ独自の手法を開発し、選挙情勢を報道する際は必ず紙面に掲載されているので、まず、それを見ておくことにする。

#### 選挙情勢調査法一覧

##### 朝日新聞<sup>(1)</sup>

全国 300 の小選挙区を 150 ずつ 2 つに分け、8 月 31 日～9 月 1 日と 9 月 2～3 日の前後半各 2 日間に、比例区分もあわせて、電話（朝日 RDD 法）による情勢調査を実施した。対象者の選び方は無作為 3 段階抽出法。回答者の目標数は小選挙区ごとに 400 人。コンピューターで無作為に発生させた番号サンプルのうち、有権者のいる家庭用番号にかかったのは全国で計 18 万 7,897 件で、うち 11 万 9,816 人から有効回答を得た。回答率は 63%。

小選挙区では、調査で得られた各候補者の支持率の内訳から、候補者の強さを見極め、当選確率を算出した。

比例区では、ブロックごとに党派別支持率から推計得票率を求め、誤差幅を見込んでドント式シミュレーションを行い、獲得議席数を推計した。

小選挙区、比例区とも調査データに本社取材網による情報も加え、総合的に分析した。

##### 毎日新聞<sup>(2)</sup>

1～3 日にかけ、全国 300 の小選挙区ごとにコンピューターで無作為に作成した電話番号に電話をかける RDS（ランダム・デジタル・サンプリング）法を使って TBS と共同で実施。全国の有権者 8 万人を目標数とし、9 万 43 人から回答を得た。特別世論調査（電話）を実施するとともに、全国取材網を通じて中盤情勢を探った。

##### 読売新聞<sup>(3)</sup>

今回の衆院選では、各政党、各候補者の支持動向を探るため、8 月 31 日から 9 月 3 日にかけて RDD（ランダム・デジタル・ダイヤル）方式による全国電話世論調査を実施した。コンピューターで無作為に作成した番号に電話し、有権者がいる世帯につながった場合、その世帯内の有権者の中から調査対象者 1 人を無作為に指定した。目標回答人数は、各選挙区 500 人で計 15 万人。調査で有権者がいる世帯と確認できた 22 万 7,363 件のうち、15 万 5,236 人から回答を得た（回答率 68.3%）。

小選挙区では、事前に過去の衆院選での調査値と実際の得票率との相関を示す予測式を各党別に作成し、これを小選挙区の都市化度などの要因で補正した。この予測式を、今回の世論調査で得た各候補者の調査値に適用し、それぞれの予測得票率を算出した。これに、全国の本社、支社、総支局などの取材網や、各政党

本部などの情報を加味して総合的に判断した。

比例選は、小選挙区と同様に、過去の衆院選での調査値と、実際の選挙結果との相関などから求めた予測式を使って、比例ブロックごとの各政党の予測得票数を算出。その後、ドント方式で政党別の獲得予測議席数を計算し、これに前述の諸情報を加味して、総合的に判断した。

#### 産経新聞<sup>(4)</sup>

調査のサンプル数は4万3,530。今年3月末現在の住民基本台帳を基に、選挙区ごとに満20歳以上の有権者から男女別・年代別の構成割合に応じて調査対象を算出。電話番号を無作為に発生させるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）方式で、算出した回答数が得られるまで電話調査を行なった。

FNN（フジニュースネットワーク）と合同して実施した電話による世論調査（1－4日）に、全国総支局の取材を加味して終盤情勢を分析した。

#### 日本経済新聞<sup>(5)</sup>

調査は日経リサーチが8月31日から9月3日、電話番号簿から無作為に抽出した全国成人男女15万人を対象に電話聴取方式で行なった。有効回答者は7万3,696人、回収率は49.1%。取材なども加味して現時点の投票行動を探った。

新聞各紙の調査手法を比較すると、調査サンプル数の最も多いのは読売新聞の15万5,263人、次いで多いのが朝日新聞の11万8,616人である。毎日新聞のサンプル数は9万43人、日本経済新聞は7万3,696人、最も少なかったのは産経新聞の4万3,530人である。読売新聞のサンプル数は日本経済新聞の約2.2倍、産経新聞の3.6倍の多さである。サンプル数が多いほど調査結果の精度が高くなるとは一概にはいえないとしても、一般にサンプル数の多寡は調査結果を左右することが知られているから、選挙情勢の予測においてもサンプル数が多いほうが当落予測の精度を高めることになる。サンプル総数の多寡もさることながら、1選挙区のサンプル数の多寡にも留意する必要がある。当然であるが、激戦区ほどサンプル数が多いほうが、予測の精度は高くなると考えられる。1選挙区の目標サンプル数を明示していたのは読売新聞（500人）と朝日新聞（400人）の2紙で、他の3紙には記載がない。

また、選挙民の投票態度は投票日に近くなるほど明確になる傾向がみられるから、調査日が投票日に近いほど予測の精度が高まると考えられる。今回の選挙情勢調査で、調査日が投票日に一番近かったのは産経新聞で9月4日（日）、他の4紙は3日（土）である。特に4日は日曜日であるだけに有効回答を得やすいという調査法上の利点も多いと考えられる。しかも、産経新聞が選挙情勢を報道したのは7日で、他の4紙の4日より3日も遅かった点も加味すると、産経新聞の当落予測の精度が高くなると予想される。加えて調査期間の長短も有効回答率、したがって調査の精度を左右すると考えられるが、調査期間を4日間とった読売新聞と日本経済新聞は8月31日から9月3日、産経新聞が9月1日から4日であった。毎日新聞は9月1日から3日の3日間、朝日新聞は調査期間が一番短い2日間で、しかも他の4紙とは異なり、小選挙区を150ずつ



前半（8月31日と9月1日）と後半（9月2日と3日）に二分化している。朝日新聞の調査手法は予測の精度を高めようとする意図がうかがえる。ただ、前半と後半に分けた基準は説明されてはいないが、激戦が展開されている小選挙区を後半に調査したほうが予測の精度は高くなると考えられるが、分類一覧を見るかぎり必ずしもそうなのではない。

さらに調査では有効回答率<sup>(6)</sup>がその調査の精度を示す有力な手がかりとなるが、今回の調査で有効回答率を明記していたのは、読売新聞（68.3%）、朝日新聞（63%）、日本経済新聞（49.1%）の3紙であった。調査の信頼度を示す意味で毎日新聞と産経新聞も有効回答率を明記すべきである。因みに地方紙に記事を配信する共同通信社は加盟社との共同で、9月1日から3日に全国電話調査（RDD法）で19万5,832件に電話し、15万3,605人から回答を得、有効回答率は78.4%と明記している<sup>(7)</sup>。

最後に選挙情勢報道は単に調査結果だけではなく、記者の取材、過去の選挙データなどを加味して総合的に分析されることは新聞各紙とも共通しているが、その具体的手法は読売新聞の説明につきていといえよう。しかし、読売新聞が挙げていた「予測式」は新聞各紙とも独自に蓄積してきているはずであるが、企業秘密でもあるから、その詳細が報道されることはない。

## Ⅱ-2 選挙情勢報道の表現法—政党の獲得議席数—

マスメディアの選挙情勢報道には、個々の候補者の当落予測と各政党の獲得議席数の予測の2つがあるが、選挙後、最も注目される各政党の獲得議席数の予測報道から見ていくことにする。選挙情勢を報道する新聞は各紙ともに各政党の獲得議席数の予測を第一面トップに掲載する。第44回総選挙における新聞各紙の予測表現を第一面の見出しで比較してみよう。ただし、見出し活字の大小は視覚的に強調度を示す表現法であるが、ここでは省略し、括弧書きした「横書き／縦書き」で、新聞の第一面をイメージすることにする。

### 各政党の獲得議席数予測の新聞見出し表現一覧

朝日新聞 <sup>(1)</sup> ：自民優勢 過半数の勢い	（横書き）
与党で安定多数も	（縦書き）
公明は苦戦 共・社は横ばい 民主不振、後退か	（縦書き）
毎日新聞 <sup>(2)</sup> ：自民、単独過半数の勢い	（白抜き横書き）
都市部で強い支持	（縦書き）
民主、議席減の可能性	（縦書き）
読売新聞 <sup>(8)</sup> ：自公、過半数超す勢い	（横書き）
自民に「郵政」の風	（縦書き）
民主 都市部伸び悩み	（縦書き）

産経新聞<sup>(4)</sup>：自公 300 議席うかがう

(横書き)

民主、都市部で苦戦

(縦書き)

日本経済新聞<sup>(5)</sup>：与党、安定多数の勢い

(白抜き横書き)

自民、単独過半数も

(縦書き)

民主は苦戦目立つ

(縦書き)

各政党の獲得議席数の予測については、こうした見出し表現のほかに具体的に数字で示されることが多い。第 44 回総選挙でも具体的に数字で獲得議席数を示していたのは朝日新聞と毎日新聞の 2 紙で、他の 3 紙はグラフであった。

朝日新聞の「新議席の推計」<sup>(1)</sup>

合 計			小選挙区	比例区	公示前勢力	解散時議席
自 民	234~255~276		166~179~192	68~76~84	212	249
民 主	144~163~183		85~ 97~110	59~66~73	177	175
公 明	20~ 28~ 34		3~ 6~ 8	17~22~26	34	34
共 産	6~ 8~ 11		0	6~ 8~11	9	9
社 民	4~ 8~ 12		1~ 2~ 3	3~ 6~ 9	5	6
国民新党	0~ 1~ 4		0~ 1~ 2	0~ 0~ 2	4	—
新党日本	0~ 1~ 2		0	0~ 1~ 2	3	—
自由連合	—		—	—	1	1
諸 派	0~ 1~ 1		0	0~ 1~ 1	0	0
無 所 属	9~ 15~ 20		9~ 15~ 20	—	32	3
480			300	180	477	477

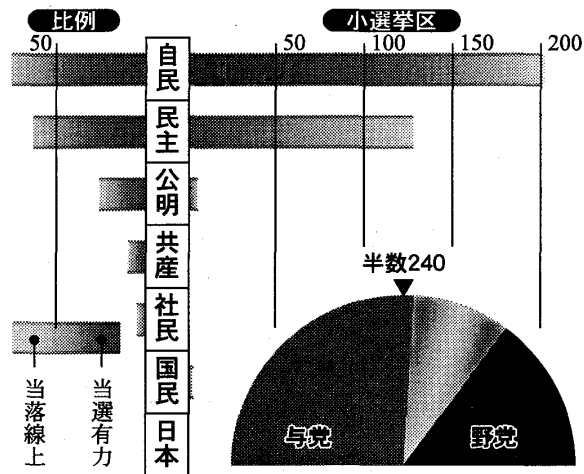
注) 公示前勢力は離党・入党などによる異動後の前職数。引退者を含む。欠員 3

毎日新聞の「党派別推定当選者数」<sup>(2)</sup>

政 党	合 計	小選挙区	比例代表	公示前勢力
自 民	248~294	176~216	69~78	212(249)
民 主	124~165	62~ 97	62~68	177
公 明	27~ 33	5~ 6	22~27	34
共 産	9~ 11	0	9~11	9
社 民	5~ 9	1	4~ 8	5
国民新党	1~ 2	1~ 2	0	4
新党日本	0	0	0	3
諸 派	1	0	1	1
無 所 属	14~ 16	14~ 16	—	32
(郵政反対)	11~ 12	11~ 12	—	30

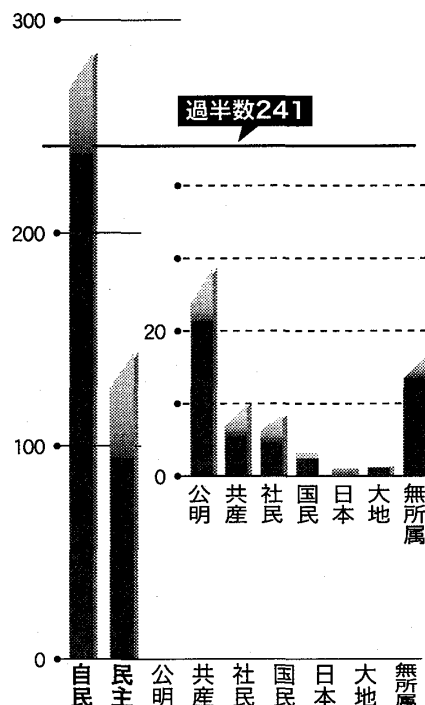
「郵政反対」は郵政民営化法案の本会議で反対し自民が非公認とした前職（国民新党、新党日本参加者は除く）で、無所属の内数。自由連合、新党大地は諸派とした。公示前勢力は、解散後に党派を移動した後の前職数。議長と副議長は出身政党に戻し、引退者を含めた。自民の 249 は解散時勢力。欠員 3

読賣新聞の「衆院選情勢分析」(8)



ただし、「与党の自民、公明の両党の獲得議席は 241 の過半数を超す勢いだ。特に郵政民営化実現を訴えた自民党は、全国的に支持を広げており、単独過半数に迫っている。民主党は、強みを見せてきた都市部で伸び悩んでいる」とリード記事中にあり、「小選挙区選では、当選圏入りした候補は、自民党 140 人前後、・・・民主党 30 人前後にとどまっている。」と記事中有る。

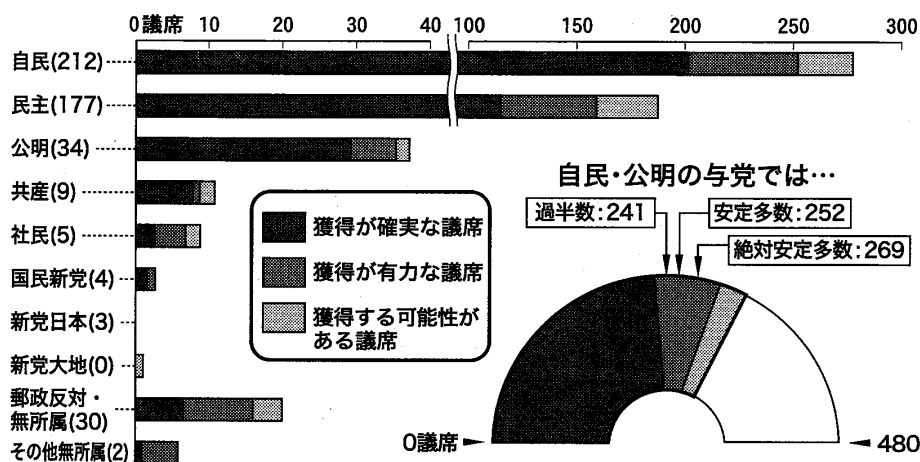
産経新聞の「各党獲得議席見通し」(4)



ただし、自民党は、「単独過半数 (241 議席) に迫る 239 議席の獲得を確実にするなど、戦いを有利に進めている。・・・絶対多数の 269 議席に迫っている」と記事中にあり、民主党については、「現時点で当選を確実にした議席は 90 議席台にとどまり、公示前勢力の 177 議席を割り込む可能性が高まっている」とリード記事中有る。

日本経済新聞の「主な政党・勢力の議席獲得予想」(5)

(カッコ内の数字は選挙前勢力)



ただし、自民党の獲得議席数は、「250 議席の獲得が有力。やや劣勢な選挙区をすべて競り勝った場合、280 議席近くまで伸びる」とあり、民主党については「獲得確実なのが 113 議席、有力を含め 160 議席にとどまる。接戦の選挙区をすべて制した場合でも 190 議席に届かない」と記事中にある。

朝日新聞と毎日新聞は予測される各政党の獲得議席数の範囲を具体的に数字で示しているのに対し、他の 3 紙は棒グラフを使い、色の濃淡によって獲得議席数を示し、断定を極力避ける表現スタイルである。それらの優劣は一概にはいえないとしても、数字のほうが分かりやすいとはいえよう。

さて問題は、表やグラフ、そして見出しなどから判断して、各政党の獲得議席数の予測が最も正確であったのは、自民党については最大 294 議席とした毎日新聞で、他の 4 紙は大きく的をはずしている。いみじくも日本経済新聞は、今回の総選挙で自民党の獲得議席数の予測を大きく誤った理由を次のように分析している。「『獲得が確実な議席』と『獲得が有力な議席』の合計で約 250 議席予測。『与党安定多数の勢い』と報じた。当落線上を含めれば、275 議席前後の獲得可能性があると見通しを示した。実際の獲得議席は 296 議席に達し、小選挙区、比例代表とも予測の最大値からさらに上積みした形となった。情勢調査をみて投票行動を決める有権者のアナウンスメント効果が、今回は勝ち馬に乗る方向に働いたとの見方もできそうだ。」<sup>(9)</sup> という分析である。新聞各紙が自民党の獲得議席数の予測を誤った理由は日本経済新聞の分析につきている。

自民党の獲得議席数の予測を誤れば、その裏返しとして当然にも民主党のそれを誤ることに直結する。自民党の獲得議席数を最大値でほぼ予測しえた毎日新聞も、民主党の獲得議席数 (113 議席) を最小値で 124 議席と予測したにもかかわらず、実際より 11 議席も多かった。日本経済新聞が記事で「獲得確実な議席が 113 議席、有力を含め 160 議席にとどまる」と予測したことに代表されるように、新聞各紙は民主党の獲得議席数の減少を予測しつつも、予測の範囲内に収まった新聞は 1 紙もなく、5 紙ともに予測を誤ったといえる。民主党は安定した支持層をもたないからと推測される。逆に安定した組織票をもつ公明党と共産党の獲得議席数は新聞各紙とも概ね予

測の範囲内に収まっている。

ところで、このところ新聞各紙の獲得議席数の予測の正確度＝的中率はあまり芳しくはない。その一つの要因は調査時点で投票態度を表明しないサンプル数が多い点に求められる。今回の選挙情勢調査時点で新聞各紙の投票態度未定のサンプル数は次のようになる。

調査時点での態度未定の割合

	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	産経新聞	日本経済新聞
小選挙区	4割	約3割	3割	約3割	25%
比例代表	3割	約2割	2割	約2割	17%

したがって、新聞各紙は投票態度未定の選挙民の多さから、「終盤にかけて状況が大きく変わらうる」（朝日新聞）、「終盤で情勢が変わる可能性もある」（毎日新聞）、「情勢は残り1週間で変わる可能性がある」（読売新聞）、「情勢が大きく変わる可能性もある」（産経新聞）、「投票率が上がるか下がるかなど流動的な要素も多く残っている」（日本経済新聞）といった具合に断定表現を避けている。それに、投票態度未定と深く関連していると思われる「支持政党なし層」「無党派層」は、毎日新聞の今回の選挙調査で「37%で、すべての政党の支持率を上回った」<sup>(2)</sup>点も、選挙情勢の予測の不確定要因になっていることは明らかであろう。したがって、「支持政党なし層」「無党派層」の多様な投票動機の実分析力が新聞各紙の選挙情勢調査の精度を左右することになる。

### Ⅱ－3 選挙情勢の表現法－候補者の当落－

岩井奉信は中選挙区制時代の新聞の選挙情勢の予測表現を下の表のように整理している<sup>(10)</sup>。

「A社の予測当選確率とその表現」

ランク	当選確率	記 述 用 語
A	90%以上	トップ当選は固い、独走、最も安定、圧倒的強み、確実
B	90－98%	余裕をもった戦い、優勢、先行、安定、明るい情勢
C	70－89%	ほぼ一線、手堅い戦いぶり、デッドヒート、かなり有力
D	31－69%	当落線上、もう一息、スレスレ、今後の戦いしだい
E	1－30%	力不足、独自の戦い、どこまで票をのばすか、追い上げてきた
F	0%	記述なし

岩井奉信「選挙予測とその影響」『ジュリスト増刊総合特集』No38、有斐閣、1984年。

岩井が示す中選挙区制時代の予測表現を参考にしながら、今日の小選挙区制での新聞各紙の予測表現を見ていくことにする。個々の候補者の当落予測は選挙区別に示されるが、政党の獲得議席数の予測と同一日に報道したのは、朝日新聞（4日）と産経新聞（7日）の2紙で、他の3紙はその翌日（5日）である。1日遅れた理由は、紙面の都合か、分析に時間を要したか、読者の関心を継続させるためか、推測の域を超えるものではない。

さて、当落予測表現は小選挙区制になっても中選挙区制時代と大差はないが、新聞各紙の当落表現を分析することにする。そこで新聞各紙が小選挙区ごとの選挙情勢記事の中で使用している当落に関わる表現を次のような基準で判断し、A-Eの5ランクに分類した。すなわち、ランクAは「当選確実」、ランクBはランクAほどではないが「ややリード」し当選しそう、ランクCは「横一線で並び当落予測をつけがたい」、そしてランクDになると追いついてはいるが「当選は難しい」ニュアンス、ランクEは「当選困難」、という5分類である。当落を予測する表現は新聞により若干の違いがみられ、多様であるが、それらをグルーピングし、ランク別にその頻度数の多い順に整理すると下記ようになる。ただし、この頻度数はランクCでは複数の候補者が争うので、頻度数を2倍すると、おおよそ実際の候補者数に近くなる。ランクEについては触れない新聞もあるので頻度数は省略する。また、当落予測であるから、ある候補者がAと予測されれば、他の候補者はEないしDであってBはありえないことになる。

### 当落予測表現の比較

#### 朝日新聞

- A (169) : 安定系 44、優位・優勢系 43、引き離す系 38、有利系 29、リード（先行）系 15
- B (51) : やや（先行・リード・優位・有利）系 33、一歩（リード・抜け出す）系 18
- C (71) : 互角系 44、激しい戦い・接戦系 16、横並び系 9、逆転の可能性 2
- D (94) : 懸命に・激しく追いつき系 79、追いつき系 14、猛追系 1
- E : 伸び悩み系 39、苦戦系 33、勢いなし系 20、支持拡大懸命系 19、出遅れ系 14 など

#### 毎日新聞

- A (156) : 優位・優勢系 87、安定系 26、浸透系 24、リード（先行）系 14、有利系 5
- B (53) : 一歩（リード・抜け出す）系 34、やや（先行・リード・優勢・優位）系 18、急速に浸透 1
- C (40) : 激しく競り合い・激戦・接戦・並走系 22、横一線系 16、競り合う 2
- D (66) : 激しく・懸命に追いつき系 37、追う系 18、猛追・急迫・追撃系 11
- E : 支持拡大懸命系 33、浸透図る系 22、上積み系 11、巻き返し系 10 など

#### 読売新聞

- A (146) : リード（先行）系 48、安定・堅調系 48、優位・優勢系 40、有利系 10
- B (33) : 一歩（リード・抜け出す）系 27、やや（リード）系 6
- C (118) : 激しく競り合い・激戦・接戦系 59、横一線系 32、互角・拮抗系 15、競り合い系 12
- D (53) : 追う系 40、肉薄・猛追系 7、激しく追う系 3、追いつき系 3
- E : 票の上積み系 4、追いつきを目指す系 3、浸透が課題系 3、苦戦系 1 など

## 産経新聞

- A (192) : リード（先行）系 51、安定系 51、優位・優勢系 47、差広げ・磐石系 43
- B (51) : 一歩（リード・抜け出す）26、やや（先行・リード・優位）系 25
- C (49) : 互角・拮抗系 23、激しく競り合い・接戦系 19、横一線系 7
- D (74) : 追い上げる 23、追う 21、激しく追い上げ系 15、猛追・急迫系 15
- E : 苦戦系 19、知名度不足系 8、伸び悩み系 3、巻き返しを図る 5 など

## 日本経済新聞

- A (165) : 優位・優勢系 55、リード（先行）系 46、安定（堅実）系 42、磐石・独走系 22
- B (54) : やや（先行・リード・優位・）系 29、一歩（先行・リード・抜け出す）系 25
- C (57) : 激戦・接戦系 26、競り合い系 19、互角・拮抗系 12
- D (88) : 追い上げ系 46、激しく追い上げ系 28、肉薄・猛追・追撃系 14
- E : 支持目指す系 26、浸透せず系 26、地盤固め系 25、出遅れ系 11、苦戦系 10 など

以上、新聞各紙の当落予測表現を見ると次のような特徴がある。当選確実を予測するランク A が最も多いのは産経新聞の 192、次が 169 の朝日新聞、以下、165 の日本経済新聞、156 の毎日新聞、最も少ないのが読売新聞の 146 である。つまり、「当選確実」の判定に最も積極的なのは産経新聞で、逆に最も消極的なのが読売新聞である。いわば、産経新聞の当落予測は大胆で、読売新聞のそれは極めて控え目である。また、ランク A ほどではないが「ややリード」し、当選しそうなランク B については日本経済新聞が 54、毎日新聞 53、朝日新聞と産経新聞はともに 51、読売新聞はこのランクでも最も控え目で 33 である。こうした結果から各候補が「横一線で並び当落予測をつけがたい」ランク C は、当然、読売新聞が一番多くなり、118 である。その数は次に多い朝日新聞の 71 よりも 47 多く、3 番目に多い日本経済新聞の 2 倍で突出して多い。以下、産経新聞が 49、最も少ない毎日新聞が 40 である。読売新聞は毎日新聞の約 3 倍の多さである。そして追い上げてはいるが、「当選が難しい」ランク D が一番多いのは朝日新聞の 94、次いで多いのが日本経済新聞の 88、以下、産経新聞 74、毎日新聞 66、そして最も少ないのが読売新聞の 53 である。ランク E は当選が予測されないから記事中でも触れられない場合が多いので、新聞各紙の比較は割愛せざるをえない。

さて、ここで上述のような当落表現の分類法を使って各候補者の当落予測の正確度については、予め簡単に分析しておくことにする。そこで当落予測の正確度を計る基準として、小選挙区の議席数 300 議席を、仮に「当落予測をつけがたい」ランク C までの頻度数（＝候補者数）の合計が充たしているかを採用すると、次のような結果になる。300 の議席数に最も近いのは読売新聞の 297、次いで産経新聞の 292、それと並ぶ 291 が朝日新聞、4 番目が日本経済新聞の 276、最少が毎日新聞の 249 である。すなわち、計算上、ランク C までで 300 議席の当選者をほぼ予測しうるのは読売新聞で、逆に不足するのは毎日新聞および日本経済新聞と予想される。

とはいえ、当落表現の分類上、読売新聞を除く 4 紙ともにランク D と判定された候補者の中か

ら当選者が出てくることに変わりはない。とりわけ、今回の総選挙は先に概観したように、「異例づくめ」の選挙であっただけに新聞各紙が積み上げてきた、例えば讀賣新聞が挙げていたような独自の「予測式」が必ずしも有効に機能しないとも推測されるので、ランク D からの当選者も止むを得ないともいえよう。そしてまた、今回の総選挙で仮に日本経済新聞が指摘していたようにアナウンスメント効果が作用していたとすれば、各政党および各候補者が選挙情勢報道、なかでも当落予測報道に神経質にならざるをえないのも理解できなくはない<sup>(11)</sup>。

(注)

(1) 朝日新聞、2005 年 9 月 4 日。

(2) 毎日新聞、2005 年 9 月 4 日。

(3) 讀賣新聞、2005 年 9 月 5 日。

(4) 産経新聞、2005 年 9 月 7 日。なお、29 頁のグラフ「各党獲得議席見通」は同日付第一面を基に作成。

(5) 日本経済新聞、2005 年 9 月 4 日を基に作成。

(6) 「朝日新聞の面接調査は、80 年代後半までは回収率が 80% を軽く超えていたが、最近では 60% 取るのに四苦八苦である。電話調査はもっと深刻である。過去と同じ物差しで回収率を測定することさえできない」という。朝日新聞東京本社世論調査部長・峰久和哲「世論調査が直面する壁」『新聞研究』(No.648)、2005 年 7 月。

(7) 千葉日報、2005 年 9 月 4 日。

(8) 讀賣新聞、2005 年 9 月 4 日。なお、29 頁のグラフ「衆院選情勢分析」は同一付第一面を基に作成。

(9) 日本経済新聞、2005 年 9 月 13 日。

(10) 岩井奉信「選挙予測とその影響」『ジュリスト増刊総合特集』No.38、有斐閣、1984 年。

(11) 第 44 回総選挙は自民党の歴史的な大勝利となったので、総選挙後、自民党からマスメディアのアナウンスメント効果批判が起こらなかったが、自民党は国政選挙で敗北するたびにマスメディアのアナウンスメント効果にクレームをつけ、選挙情勢報道・当落予測報道に規制を設けようとする。

### Ⅲ 分析の結果

#### Ⅲ-1 当落予測の正確度

既に前章Ⅱ-2 で各政党の獲得議席数の予測の正確度が芳しくなかったことは分析済みである。特に自民党と民主党については、5 紙ともに予測を大きく誤った点が注目されるが、ここでは本稿の核心である各候補者の当落予測の正確度＝的中率を中心に見ることにする。Ⅱ-3 でみた選挙情勢報道記事の当落予測表現を判定基準として新聞各紙の正確度を比較すると次のようになる。

正確度＝的中率の判断基準は、ランク C までの候補者が当選すれば予測は正確とみなし、ランク A ないし B の候補者が落選した場合は予測を誤ったとみなす、というものである。ただし、ラ



ランク C については、「横一線で並ぶ混戦」としながらも、「抜けでる」「ややリード」と表現された候補者が落選した場合は誤予測とみなす厳格な判断基準を採用する。結果は次のようになる。当落予測の正確度＝的中率 99.3%の読賣新聞を筆頭に、95.7%の朝日新聞、93.0%の産経新聞、91.3%の毎日新聞、90.7%の日本経済新聞、という順になる。すなわち、当落予測の範囲以内＝ランク C までの候補者で全て収まっているのは読賣新聞 1 紙だけである。これはⅡ－3 で分析したように、読賣新聞のランク C 118 は 5 紙の中で一番多かったことに大きく起因していると判断される。確かに読賣新聞は、3 候補者が「横一線でデッドヒート」、「三つどもえ」、「つばぜり合い」といった表現で当落の断定を極力避けたケースが多い。

当落予測の正確度はランク C が多ければが高くなると仮定すれば、読賣新聞に次いでランク C が 71 で多い朝日新聞の正確度は読賣新聞に次いで高い。しかし、朝日新聞はランク A と B の合計が 220 で読賣新聞の 179 より 40 強 (18%) 多い点を考慮に入れると、当落予測の正確度＝的中率が高いのは、99.3%の読賣新聞か、それとも曖昧な表現を避けた朝日新聞かの判断は難しい。また、朝日新聞は 2 日間の選挙情勢調査を前半と後半に分けていたが、誤予測はそれぞれ 6 選挙区、7 選挙区であることから調査日が投票日に近いほど予測の精度が高くなると必ずしもいえない。ただし、調査日が投票日に一番近かった産経新聞が朝日新聞に次ぐ正確度である。産経新聞は調査の精度を左右しかねないサンプル数が 5 紙の中で一番少ない 4 万 3,530 で、読賣新聞の 15 万 5,263 の約三分の一であるにもかかわらず、当落予測の正確度が比較的高い水準であったのは、調査日の設定によるとも考えられるが断定はできない。ただ、産経新聞の場合、選挙情勢の報道日が他の 4 紙より 3 日遅いので、その間の選挙情勢の変化などの取材情報を加味できる有利さが当落予測の正確度に作用していることは十分推測される。

因みに予測を誤った選挙区数は日本経済新聞 28、毎日新聞 26、産経新聞 21、朝日新聞 13 で、読賣新聞はわずか 2 である。選挙情勢調査はさまざまな経験的要素・取材情報が調査データに加味されるので、一般の社会調査とは単純に比較できないが、日本経済新聞の 90.7%は正確さに欠けるといえよう。確かに正確度＝的中率 90.7%を高いと見るか、低いと見るかの判断は難しいが、日本経済新聞の誤予測 28 は朝日新聞の 2 倍強もある点を考えると、調査手法を始めとする当落予測の方法に改善の余地があるといわざるをえない。特に電話聴取方式とはいえ、回収率 49.1%は低く、いいかえれば調査対象となったサンプルの半数、50%強が回答していないことになる。加えて調査時点での投票態度未定サンプルが小選挙区で 25%あることから推測すると、日本経済新聞は比較的支持政党が明確なサンプルに偏りすぎた調査といえるが、ここでは調査一般における有効回収率の重要性を指摘するに留める。

## Ⅲ－2 当落誤予測の事例研究

### Ⅲ－2－1 誤予測の特徴

ここでは新聞各紙の誤予測の特徴を分析することにする。まず、誤予測が 2 の読賣新聞に次いで少ない朝日新聞の特徴は誤予測 13 のうち実に 12 (92.3%) が「民主リード」と予測したことである。しかも、東京ブロックは激戦区が多いとはいえ、25 選挙区中 5 選挙区 (20%) が「民主

党リード」の誤予測である。つまり、朝日新聞の例を挙げるまでもなく、第44回総選挙の最大の特徴は新聞各紙が自民党の「歴史的大勝利」（産経新聞、9月12日、第一面見出し）を、その反動として民主党の「惨敗」（読売新聞・日本経済新聞の9月12日、第一面見出し）を予測できなかった点に集約される。したがって、民主党候補の当落予測を大きく見誤る点で新聞各紙は共通することになる。「民主リード」の誤予測は、産経新聞21のうち14、毎日新聞26のうち18、日本経済新聞28のうち20である。全誤予測に占める民主党候補の割合は、読売新聞は50.0%、産経新聞70.0%、日本経済新聞74.1%、毎日新聞75.0%、朝日新聞92.3%の順で高くなるが、新聞各紙は「民主リード」に大きく振り回されすぎたことに変わりはない。

次に新聞各紙の誤予測を11の比例ブロック別に累計すると下記のようなになる。

比例ブロック別誤予測の比較

ブロック（選挙区）	読売新聞	朝日新聞	産経新聞	毎日新聞	日本経済新聞
北海道（12）	0	0	0	1	1
東北（25）	0	1	1	1	1
北関東（32）	0	1	4	1	1
南関東（34）	0	2	3	6	5
東京（25）	0	5	3	1	2
東海（33）	0	0	1	4	3
北陸信越（20）	2	1	1	1	2
近畿（48）	0	1	2	6	7
中国（20）	0	0	2	1	2
四国（13）	0	1	2	1	1
九州（38）	0	1	2	3	3
合 計（300）	2	13	21	26	28
誤予測度（%）	0.7	4.3	7.0	8.7	9.3

誤予測がわずか2である読売新聞は2つとも北陸信越ブロック、朝日新聞は誤予測13のうち東京ブロックが5で突出して多い。誤予測21の産経新聞は北関東ブロックで4、そのうち3が埼玉県、また、東京ブロック・南関東ブロックでの誤予測3が目立つ。誤予測26の毎日新聞は南関東ブロックと近畿ブロックでそれぞれ6、特に神奈川県で4、兵庫県で3と集中し、また、東海ブロックで4、九州ブロックでも3といった具合に誤予測が大きく分散している。誤予測が一番多い28の日本経済新聞は近畿ブロック7、南関東ブロック5、東海ブロックと九州ブロックがともに3で、毎日新聞と同様に誤予測が分散している。つまり、今回の選挙情勢報道に関するかぎりではあるが、新聞各紙の不得手ブロックが浮き彫りになったことになる。

さて、新聞各紙の当落誤予測の総合計は90であるが、共通の誤予測を除いた純粋な誤予測は51である。ということは51の各選挙区で1紙ないし数紙が誤予測していることになる。比例ブロック内の小選挙区数で当該比例ブロックの純粋な誤予測の合計を除いて比較すると、次頁のようになる。比例ブロックごとの当落予測の難易度がわかる。

## 誤予測の比例ブロック比較

比例ブロック	小選挙区数	誤予測数 (%)	「民主リード」の誤予測数 (%)
東 京	25	8(32.0)	8(100.0)
近 畿	48	10(20.8)	7( 70.0)
南 関 東	34	7(20.6)	6( 85.7)
九 州	38	7(18.4)	4( 57.1)
東 海	33	6(18.2)	4( 66.7)
四 国	13	2(15.4)	2(100.0)
中 国	20	3(15.0)	2( 66.7)
北 関 東	32	4(12.5)	1( 25.0)
北 陸 信 越	20	2(10.0)	1( 50.0)
北 海 道	12	1( 8.3)	0
東 北	25	1( 4.0)	1(100.0)
合 計	300	51	36

小選挙区の当落予測の難度が最も高いのは東京ブロックで、しかも全て民主党候補リードによる誤予測である。次に高いのは20.8%の近畿ブロックで、ここでも民主党候補リードの誤予測は70%を占めている。近畿ブロックとほぼ同じ誤予測率20.6%の南関東ブロックは、民主党候補リードは85.7%の高さである。九州ブロックと東海ブロックが18%台、四国ブロックと中国ブロックが15%台、以下、北関東ブロック、北陸信越ブロック、北海道ブロック、東北ブロックの順に誤予測率は低くなる。

こうした結果から判断すると、小選挙区での誤予測は東京と大阪を中心とする大都市圏での発生率が高い傾向がみられ、しかも、民主党候補の誤予測が際立って多い傾向が指摘できる。すなわち、第44回総選挙ではこれまで都市部で強かった民主党が苦戦し、代わって自民党が「都市部で強い支持」（毎日新聞、9月4日、第一面見出し）を得たことを意味する。

ところで、第44回総選挙は小泉首相によって郵政民営化の賛否を問う選挙であると位置づけられ、自民党は郵政民営化に反対の代議士を公認せず、党本部が公認候補を立てた自民党分裂選挙区は33ある。そこでその33選挙区での新聞各紙の誤予測選挙区を見ると下記のようなになる。

## 郵政民営化法案反対による自民党分裂選挙区（33）における誤予測の比較

読 賣 新 聞	1	： 福井 1
朝 日 新 聞	2	： 福井 1・徳島 2
産 経 新 聞	5	： 福井 1・徳島 2・山梨 3・静岡 7・埼玉 11
毎 日 新 聞	7	： 福井 1・徳島 2・山梨 3・京都 4・岐阜 4・福岡 10・福岡 11
日 本 経 済 新 聞	7	： 福井 1・徳島 2・山梨 3・静岡 7・京都 4・大阪 1・奈良 1

つまり、読賣新聞と朝日新聞の2紙の自民党分裂選挙区での誤予測率はそれぞれ3.0%、6.0%できわめて低いが、産経新聞は15.2%、毎日新聞と日本経済新聞はともに21.2%である。おそらく毎日新聞・日本経済新聞それに産経新聞の当落予測の正確度は郵政民営化をめぐる自民党分裂選挙に大きく左右されたと推測される。

### Ⅲ－２－２ 大誤予測の事例

当落の誤予測の中でもとりわけ大きな誤予測は、ランク A の誤予測である。下記の表で明らかに、「当選確実」を匂わせる予測表現のランク A での誤予測の合計は 27 件あり、毎日新聞 15、日本経済新聞と産経新聞はともに 5、朝日新聞 2、読売新聞はゼロである。なかでもほぼ「当選困難」のランク E から当選が出るという大誤予測は、毎日新聞 3（宮城 1 区・茨城 7 区・兵庫 3 区）、日本経済新聞 2（福井 1 区・兵庫 11 区）の 5 選挙区である。

ところで、誤予測は裏返せば、予測の正確さであるから、ここでランク A の予測の正確度＝当選確率を計算してみる。いうまでもなく、ランク A が 146、誤予測ゼロで 100% 当選の読売新聞を筆頭に、同様に朝日新聞 169 の 2 で 98.8%、産経新聞は 192 の 5 で 97.9%、日本経済新聞 165 の 5 で 97.0%、毎日新聞 156 の 15 で 90.4% の順になる。この当選確率を先に見た中選挙区制時代の予測表現と比較すると、岩井のランク A（99%）と B（90－98%）は本稿のランク A に相当するが、予測の正確度＝当選確率はほぼ同一の範囲に収まっていることがわかる。すなわち、ランク A と予測されて落選する確率は 10% 以内であるが、ランク E からの大逆転も決してないわけではない。第 44 回総選挙でも現実に 5 選挙区でランク E からの大逆転が起きている。しかも、日本経済新聞の福井 1 区を除く 4 選挙区はいずれも郵政民営化法案反対をめぐる自民党分裂選挙区ではない点に留意する必要がある。また、ランク D からの当選は、毎日新聞 12、産経新聞 5、日本経済新聞 3、朝日新聞 2 の合計 22 選挙区である。

#### 予測表現ランク A の誤予測選挙区一覧

---

毎日新聞 15	: 宮城 1・茨城 7・千葉 2・東京 21・神奈川 14・愛知 7・愛知 8・滋賀 4 大阪 17・兵庫 2・兵庫 3・兵庫 11・岡山 4・徳島 2・福岡 11
日本経済新聞 5	: 滋賀 1・福井 1・兵庫 11・山口 2・福岡 9
産経新聞 5	: 東京 19・東京 20・東京 21・滋賀 1・山口 2
朝日新聞 2	: 千葉 2・滋賀 1
読売新聞 0	:

---

本稿のランク B は「一步リード」「やや先行」といった予測であるからランク A よりも誤予測が多くなる可能性が高いが、次頁の表のようになる。誤予測の合計は 45 件あり、日本経済新聞 13、産経新聞と朝日新聞はともに 11、毎日新聞 10、ランク B でも読売新聞はゼロである。ランク B の場合もランク E からの当選は、日本経済新聞 2（東京 19 区・神奈川 4 区）、産経新聞 1（兵庫 11 区）の 3 選挙区である。ランク B の誤予測とはいえ、ランク E からの当選は大誤予測といわねばならない。この 3 選挙区を除く 42 選挙区はランク D からの当選となるが、日本経済新聞と朝日新聞がともに 11 選挙区、産経新聞と毎日新聞もともに 10 選挙区である。

## 予測表現ランクBの誤予測選挙区一覧

---

日本経済新聞	13	：北海道7・千葉2・東京15・東京19・神奈川4・神奈川8・岐阜3・静岡7 愛知8・奈良1・兵庫12・岡山2・沖縄1
産経新聞	11	：宮城1・茨城7・埼玉6・埼玉11・埼玉15・神奈川14・静岡7・兵庫11 岡山4・福岡9・鹿児島2
朝日新聞	11	：宮城1・茨城7・東京3・東京4・東京6・東京7・東京19・神奈川9 福井1・徳島2・福岡9
毎日新聞	10	：北海道7・神奈川6・神奈川8・神奈川9・岐阜4・愛知3・京都4・福井1 福岡10・佐賀1
読売新聞	0	：

---

ランクBの場合も、ランクAと同様に当落予測の正確度＝当選確率を計算すると次のようになる。ランクBが33と最も少ない読売新聞は誤予測ゼロで当落予測の正確度100%、以下、同様に毎日新聞は53の10で81.1%、朝日新聞と産経新聞はともに51の11で78.4%、日本経済新聞は54の13で75.9%である。すなわち、読売新聞の当落予測表現でランクBは当選確実であるが、毎日新聞、朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞の4紙は余程のアクシデントがなければほぼ当選といえよう。ただし、これら4紙のランクBは陣営の引き締めを怠れない。

ところで、中選挙区制時代の岩井の分析のランクC（ほぼ一線、手堅い戦いぶり、デッドヒート、かなり有力）は当落表現が混在しているので、本稿はそれらをランクBとランクCに綿密に分類しているから岩井のランクCとは単純に比較できないが、あえて本稿のランクBと当選確率の比較を試みると、岩井のランクCの当選確率は70－89%であり、大差がないことが分かる。

以上の結果を総合すると、ランクA・Bの誤予測の合計が最も多いのは毎日新聞の25で、以下、日本経済新聞18、産経新聞16、朝日新聞13、読売新聞ゼロの順である。朝日新聞は全誤予測がランクA・Bで発生していることになるが、毎日新聞のランクA・Bの誤予測率は全誤予測26のうち25で96.2%、同様に日本経済新聞は28の23で82.1%、産経新聞は21の16で76.2%である。ランクA・Bの当落予測表現が多くなると、誤予測の確率は高くなることになるが、だからといってランクCを多くしすぎると当落予測報道の意義が問われかねない。選挙情勢報道、とりわけ、当落予測報道のジレンマである。

ところで、ランクCは「横一線で並び当落をつけがたい」といった表現の場合であるが、選挙情勢記事の中で「一歩抜けだす」といった表現がある場合や記事全体の表現によって、あえて当落予測に順位をつけ、その正確度を比較しているので、その点について触れておく。ランクC内で上位に順位づけられた候補者が落選する誤予測の合計は18で、次頁の表のようになる。朝日新聞の場合、ランクCで「一歩抜けだす」といった順位づけ表現は確認できないので除くと、読売新聞のランクCは118で誤予測2であるから当落予測の正確度は98.3%と高い確率である。以下、同様に毎日新聞は40の1で97.5%、産経新聞は49の5で89.8%、日本経済新聞は57の10で82.5%である。すなわち、ランクCで「横一線で並び当落をつけがたい」の激戦とは表現しつつ

も、あえて順位づけをしているような場合は当選の確率が高いと解される。いずれにせよ、ランク C は「三つどもえ」「互角」の激戦ではあるものの、ランク C からの当選は必ずあるので大誤予測は避けられ、当落予測の正確度は高まることになる。

#### 予測表現ランク C の誤予測選挙区一覧

---

日本経済新聞	10	:	宮城 1・茨城 7・神奈川 9・山梨 3・石川 1・京都 4
			大阪 2・大阪 17・徳島 2・長崎 3
産経新聞	5	:	神奈川 8・山梨 3・福井 1・徳島 2・高知 1
読売新聞	2	:	石川 1・福井 1
毎日新聞	1	:	山梨 3
朝日新聞	0	:	

---

最後に、ランク D の当選確率を見ておくことにする。これまでの分析で触れてきているように、ランク D からの当選は毎日新聞が 22 で一番多く、以下、産経新聞 15、日本経済新聞 14、朝日新聞 13 で、読売新聞はゼロである。これらの数字をランク D の頻度数で除すと、毎日新聞はランク D が 66 であるから、当選確率は 33.3% で一番高く、以下、同様に産経新聞は 74 で 20.3%、日本経済新聞は 88 で 15.9%、朝日新聞は 94 で 13.8% の順である。ランク D の当選率が高いことは、逆に当落予測の正確度を低めることに連動することに留意しなければならない。もちろん、先に見たようにランク E からの当選もゼロでないことはいうまでもない。ランク E からの当選＝大誤予測は日本経済新聞 4、毎日新聞 3、産経新聞 1 という結果である。大誤予測は新聞の選挙情報報道にとって致命的である。

#### Ⅲ－２－３ 誤予測の共通性

これまでの分析で誤予測の実相が徐々に明らかになってきたが、ここで分析対象とした 5 紙ともに誤予測となったケースを取り上げ、誤予測原因の一端を探ることとする。5 紙ともに多かれ少なかれ誤予測となった選挙区は福井 1 区だけである。福井 1 区は典型的な郵政民営化法案反対による自民党分裂選挙区で、5 紙ともに民主党元候補をリードと予測している。たとえば、朝日新聞は民主党元候補が「わずかにリード」とし、自民党新人の女性候補と郵政民営化法案反対で無所属となった前議員 2 人が「激しく追い上げる」である。毎日新聞も民主党元候補が「一歩リード」し、2 人が「追う展開」の予測である。日本経済新聞は民主党元候補を「先行」、自民党新人候補を「知名度不足で苦戦」と言い切っている。産経新聞は「ほぼ横一線で競り合う」であるが、民主党元候補は「手堅い戦い」、自民党新人候補は「出遅れ感が否めなかったが、自民県連幹部の全面的協力で急伸」としつつも、前者をやや有利と予測している。読売新聞の場合は微妙な表現で、民主党元候補と自民党新人候補が「激しく競り合い」、前議員が「追っている」であるが、民主党元候補は「民主支持層の 6 割を固め、公明、共産、社民の支持層にも食い込んでいる」のに対し、自民党新人候補は「自民支持層の 5 割近くを固め、公明支持層にも食い込みを図っている」

であるから民主党元候補が若干有利の予測と読み取れる。

選挙の結果は自民党新人候補がわずかに 373 票差で当選、民主党元候補が次点である。すなわち、自民党分裂選挙による「漁夫の利」で民主党元候補リードを予測した今回の総選挙の典型的な誤予測といえよう。

5 紙ともに誤予測の選挙区は 1 選挙区であるが、4 紙が誤予測した選挙区は 3 選挙区ある。宮城 1 区、茨城 7 区、徳島 2 区の 3 選挙区である。宮城 1 区は民主党新人女性候補が地元民放のアナウンサーであり、その知名度から「やや有力」（朝日新聞）、「一步リード」（産経新聞）、「幅広く浸透し」自民党新人候補（県会議員・党幹事長）が「激しく追う展開」（毎日新聞）である。日本経済新聞は「激戦」としながらも、民主党新人候補は「無党派層に浸透」であり、自民党新人候補は「公明支持層への浸透を目指す」で、やはり前者有利とみなす予測表現である。ただし、讀賣新聞だけは「横一線でデッドヒートを展開している」で、どちらが有利かの表現を避けている。結果は自民党新人候補が 1,972 票差で当選である。女性アナウンサーの知名度に引きずられた誤予測といえよう。

茨城 7 区の誤予測はいわゆる「弔い合戦」で自民党前議員の未亡人候補を有利とみる、これまでもよくあるケースである。しかし、ここでも讀賣新聞だけは「激しく競り合っている」とし、しかも先に元建設大臣のほうを「自民支持層のほか、公明支持層や無党派層にも浸透している」と記述している。元建設大臣で無所属候補が 9,869 票差で当選している。また、徳島 2 区の場合は第 44 回総選挙の典型的選挙区の 1 つで自民党分裂選挙区であるが、「わずかにリード」（朝日新聞）、「一步リード」（産経新聞）、「激しく追う」（毎日新聞・日本経済新聞）で民主党前議員有利の予測である。それに対して讀賣新聞は「デッドヒートを展開している」「一步も譲らない」で、ここでも順位づけ表現を避ける慎重さである。結果は福井 1 区とは異なり、郵政民営化法案反対で無所属となった前議員が 1 万 5,383 票差で当選し、徳島 1 区から転じた刺客の自民党前議員は次点を民主党前議員に譲らねばならないほどの敗退である。

以上、5 紙ないし 4 紙の誤予測に共通している点は、第 44 回総選挙特有の郵政民営化法案をめぐる自民党分裂選挙、そして知名度の高さや弔い合戦である。こうした誤予測の原因のほかにも先に見たように大都市圏での民主党候補あるいは前議員を有利と予測しがちな従来型の原因も見逃してはならないであろう。

#### IV 結語

これまで第 44 回総選挙における新聞の選挙情勢報道、とりわけ、当落予測報道の正確度を中心に見てきたが、問題の核心はそうした新聞の当落予測報道が選挙民の投票行動に影響を及ぼしているかである。いうまでもなく、テレビの政治への影響の強さから「テレビ政治」「テレビ選挙」ともいわれ、「劇場型政治」が喧伝される今日、選挙民は新聞の当落予測報道にどれほどの関心を持っているのだろうか。

「明るい選挙推進協会」の今回の総選挙に関する次頁のようなデータがある。

「見聞きした選挙情報」

順位	媒 体	比率(%)
1	テレビの報道	64.2
2	新聞報道	49.0
3	政党の政見放送(テレビ)	43.4
4	候補者の経歴放送(テレビ)	37.8
5	選挙公報	31.3
6	掲示場の候補者ポスター	26.7
7	政党のビラ・ポスター	22.7
8	候補者の新聞広告	22.3
9	候補者のビラ	21.7
10	政党のテレビスポット広告	20.7

(M.A.)

「役に立った選挙情報」

順位	媒 体	比率(%)
1	テレビの報道	35.6
2	新聞報道	25.5
3	政党の政見放送(テレビ)	24.0
4	候補者の経歴放送(テレビ)	17.8
5	選挙公報	12.4
6	党首討論会	8.5
7	候補者のマニフェスト	6.9
8	候補者の新聞広告	6.2
9	候補者のビラ	4.7
10	掲示場の候補者ポスター	4.7

(M.A.)

『第44回衆議院議員総選挙の実態 ―調査結果の概要―』 (財)明るい選挙推進協会、2006年。

複数回答である点は注意しなければならないが、「見聞きした情報」「役に立った情報」のいずれでも、新聞報道はテレビについて2番目に挙げられている。テレビだけでなくインターネットなどの普及もあって、若者中心に新聞が読まれなくなっているといわれて久しいが、約50%の選挙民が新聞の選挙情勢報道を読んでいることになる。しかも、4人に1人が新聞の選挙情勢報道が投票行動の「役に立った」と回答している。この回答を建前とみることもできるが、明るい選挙推進協会は国政選挙のたびに調査し、実績の積み上げがあるので、調査データの信頼度は決して低くはない。

また、朝日新聞の総選挙後の調査によれば、「一番参考にしたメディア」として、テレビ51%、新聞40%で、明るい選挙推進協会調査よりテレビと新聞が接近した数字になっているだけでなく、新聞の比率が高くなっているのは選択肢がインターネットを含む三択の回答形式によるものと考えられるが、40%が一番参考にしたメディアとして新聞を挙げている点は注目される<sup>(1)</sup>。特に注目すべき点は、「メディアの選挙報道からどの程度影響を受けたか」の質問に対する回答が、影響を「大いに受けた」11%、「ある程度受けた」42%、「あまり受けなかった」13%、つまり、53%が「メディアの影響を受けた」と回答している点である。しかも、さらに注目すべき点は、影響を受けたメディアが自民党候補に投票した人では、テレビ56%対新聞39%、他方、民主党候補に投票した人では、テレビ44%対新聞48%で、自民党に投票した人とは逆でテレビより新聞のほうが高い結果になっていることである。新聞社の調査であることを割り引いてもなお、新聞の選挙情勢報道は無視できない存在であることに変わりはない。新聞の選挙情勢報道は、テレビとは異なり、各候補者の当落予測を報道するので、そのアナウンスメント効果は決して小さくはないといえよう。第44回総選挙はテレビや新聞を中心とするマスメディアの選挙情勢報道が「郵政民営化」の議題を設定したことに相違はない。

とすれば、新聞の選挙情勢報道・当落予測報道はその正確度の高さを今後とも求められることになるう。

(注)

(1) 朝日新聞、1995年10月25日。